

アジア経済法令ニュース No.16-29

添付法令資料 1：モロッコにおける教育、研修及び科学研究に係る上級委員会に関する

法律第 105-12 号（目次）

添付法令資料 2：韓国放送法（目次）

添付法令資料 3：経済活動の特別認可証に関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律

（目次）

添付法令資料 4：飲料水供給システム運営への協力における中央政府及び／又は地方

政府による支援提供に関する 2016 年 5 月 9 日付インドネシア共和国

公共事業・国民住宅大臣規程 No.19/PRT/M/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナム租税管理法を統合する合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 7 月 22 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 私的年金分野における個人情報保護に関するガイドライン（厚生労働省告示第 290 号）
16.07.20 公布／同日適用（ただし、一部を除く。）
- 2 外国人漁業の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 260 号）
16.07.21 公布／16.08.20 施行
- 3 ジンバブエ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 294 号）
16.07.21 公布
- 4 ニッポン・コースウェイ改修計画のための贈与に関する日本国政府とキリバス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 298 号）
16.07.21 公布
- 5 社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定（条約第 12 号）
16.07.21 公布／16.10.01 発効
- 6 外国人漁業の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 50 号）
16.07.21 公布／16.08.20 施行
- 7 社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 299 号）
16.07.21 公布
- 8 社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定の一部の規定の読替えに関する口上書の交換に関する件（外務省告示第 300 号）
16.07.21 公布
- 9 外国人漁業の規制に関する法律施行令第 3 条の規定に基づき、同条の農林水産大臣の指定する船舶を定める件（農林水産省告示第 1496 号）
16.07.21 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の環境保護部門の規則及び規範性文書の廃止に関する決定
(关于废止部分环保部门规章和规范性文件的决定)
16.07.13 発布 環境保護部 環境保護部令第 40 号/同日施行
- 2 ネットワーク食品安全違法行為調査・処理弁法
(网络食品安全违法行为查处办法)
16.07.13 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 薬監局令第 27 号/16.10.01 施行
- 3 自由貿易試験区において関係する行政法規、国務院文書及び国務院の承認を経た部門規則の規定を暫定的に調整することに関する国務院の決定
(国务院关于在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定的决定)
16.07.01 公布 国務院 国発[2016]41 号
- 4 安全生産予防及び応急専用資金管理弁法
(安全生产预防及应急专项资金管理办法)
16.05.26 発布 財政部及び国家安全生産監督管理総局 財建[2016]280 号/同日施行
- 5 薬品経営品質管理規範 (改正)
(药品经营质量管理规范)
16.07.13 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 国家食品・薬品監督・管理総局令第 28 号/同日施行
- 6 安全生産法律執行手続規定
(安全生产执法程序规定)
16.07.15 発布 国家安全監督管理総局 安監総政法[2016]72 号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于修订土地增值税纳税申报表的通知
16.07.07 発布 国家税務総局 税総函[2016]309 号
- 2 国家税务总局关于设有固定装置非运输车辆免征车辆购置税有关事项的公告
16.06.30 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 43 号/16.08.01 施行

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国保监会关于商业车险条款费率管理制度改革试点全国推广有关问题的通知
16.06.27 発布 保險監督管理委員会 保監産險[2016]113 号
- 2 上市公司股权激励管理办法
16.07.13 発布 証券監督管理委員会 証券監督管理委員会令第 126 号/16.08.13 施行
- 3 中国保监会关于延长老年人住房反向抵押养老保险试点期间并扩大试点范围的通知
16.07.04 発布 保險監督管理委員会 保監発[2016]55 号

第3 ロシア

- 1 連結財務報告に関するロシア連邦法律及び監査活動に関するロシア連邦法律第5条への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.262-FZ
- 2 自動車運送及び都市地上電動運送規則に係るロシア連邦法律第3.1条への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.258-FZ
- 3 エチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコール製品の消費（吸飲）の制限に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.260-FZ
公布の日から施行
- 4 エチル・アルコール並びにアルコール及びスピリット含有製品の生産及び流通に係る国家規制並びにアルコール製品の消費（吸飲）の制限に関するロシア連邦法律への変更の導入並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.261-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 5 燃料としての泥炭の利用を伴う電気エネルギーの生産支援措置の実現及び再生エネルギー源の利用促進メカニズムの明確化に関して電力供給体制に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.268-FZ
公布の日から施行
- 6 エネルギーの節約及びエネルギー効率の向上に関するロシア連邦法律への変更の導入並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.269-FZ
公布の日から施行
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.283-FZ
17.01.01 施行
- 8 ロシア連邦航空法典への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.291-FZ
一部を除き、公布の日から10日の期間経過後に施行
- 9 国家国防発注に関するロシア連邦法律及び行政的違法行為に関するロシア連邦法典第7.29.2条への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.317-FZ
- 10 ロシア連邦における快速な社会・経済的発展地域に関するロシア連邦法律及び自由港ウラジオストックに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.252-FZ
公布の日から施行
- 11 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.254-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 12 農業用地の流通に関するロシア連邦法律第10条への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.336-FZ
- 13 文書の義務的納本に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2016年7月3日付ロシア連邦法律 No.278-FZ

17.01.01 施行

- 14 マスメディアに関するロシア連邦法律第 32.1 条及び通信に関するロシア連邦法律第 46 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.280-FZ
- 15 マスメディアに関するロシア連邦法律並びに広告に関するロシア連邦法律第 5 条及び第 38 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.281-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 16 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 55 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.306-FZ
- 17 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.313-FZ
- 18 図書館業務に関するロシア連邦法律第 25 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.341-FZ
- 19 連邦国家情報システム「国立電子図書館」の設立に関して図書館業務に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.342-FZ
公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 20 ロシア連邦における体育及びスポーツに関するロシア連邦法律第 20 条並びに行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 32.14 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.284-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 21 ロシア連邦における強制医療保険に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.286-FZ
一部を除き、17.01.01 施行
- 22 自動車道路及びロシア連邦における道路活動に関するロシア連邦法律への変更の導入並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.257-FZ
公布の日から施行
- 23 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.259-FZ
- 24 道路交通の安全に関するロシア連邦法律及びロシア連邦における標準化に関するロシア連邦法律第 4 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.296-FZ
公布の日から施行
- 25 耐火に係る要求に関する技術的規制に関するロシア連邦法律第 4 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.301-FZ
- 26 刑事事件の 1 つの手続への併合に係る権限を裁判所に賦与することに関してロシア連邦刑事訴訟法典へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.327-FZ
- 27 「酩酊状態」という概念の具体化に関してロシア連邦刑法典へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.328-FZ
- 28 ロシア連邦刑法典第 256 条への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.330-FZ
- 29 ロシア連邦における裁判官の法的地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.295-FZ

公布の日から施行

- 30 海事請求に係る責任制限並びにロシア連邦の内海及び領海における外国船舶の利用に関連する関係に係る法的規制の完全化に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2016 年 7 月 3 日付ロシア連邦法律 No.253-FZ
- 31 テロリズムに対する対抗及び社会安全の保障に係る追加措置の確立に関してテロリズムに対する対抗に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更を導入することに関する 2016 年 7 月 6 日付ロシア連邦法律 No.374-FZ 一部を除き、16.07.20 施行
- 32 テロリズムに対する対抗及び社会安全の保障に係る追加措置の確立に関してロシア連邦刑法典及びロシア連邦刑事訴訟法典への変更を導入することに関する 2016 年 7 月 6 日付ロシア連邦法律 No.375-FZ 一部を除き、16.07.20 施行
- 33 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 フランチャイズ活動の登記を指導する通知を統合する合一文書
商工省の 2016 年 6 月 21 日付第 12/VBHN-BCT 号合一文書
- 2 投資法及び投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する政府の 2015 年 11 月 12 日付第 118/2015/ND-CP 号議定の規定に従う投資優遇の実施を指導する通知
財政省の 2016 年 6 月 17 日付第 83/2016/TT-BTC 号通知／16.08.01 施行

第 5 韓国

- 1 廃棄物管理法施行令一部改正令
16.07.19 公布 大統領令第 27350 号／16.07.21 施行（ただし、一部を除く。）
- 2 施設物の安全管理に関する特別法施行令一部改正令
16.07.19 公布 大統領令第 27357 号／16.07.20 施行
- 3 不動産投資会社法施行令一部改正令
16.07.19 公布 大統領令第 27364 号／16.07.20 施行
- 4 建築法施行令一部改正令
16.07.19 公布 大統領令第 27365 号／16.07.20 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 下請取引公正化に関する法律施行令一部改正令
16.07.19 公布 大統領令第 27367 号／同日施行
- 6 住居基本法施行規則一部改正令
16.07.20 公布 国土交通部令第 338 号／16.07.20 施行
- 7 環境技術及び環境産業支援法施行規則一部改正令
16.07.20 公布 環境部令第 663 号／16.07.20 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 雇用保険法施行規則一部改正令
16.07.21 公布 雇用労働部令第 161 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

第6 台湾

- 1 依據「證券發行人財務報告編製準則」第3條第2項規定，訂定本會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告相關規定
16.07.18 公布 金融監督管理委員會 金管證審字第 1050026834 号／
17.01.01 施行
- 2 訂定「不適用公平交易法第十一條第一項之結合類型」
16.07.18 公布 公平交易委員會 公服字第 10512606761 号／同日施行
- 3 修正「公平交易委員會對於結合申報案件之處理原則」第7點、第12點規定
16.07.18 公布 公平交易委員會 公服字第 10512606791 号／同日施行
- 4 修正「統一發票使用辦法」
16.07.15 公布 財政部 台財稅字第 10504604020 号／同日施行
- 5 修正「經濟部工業局辦理加強投資策略性製造業實施方案作業要點」部分規定
16.07.19 公布 經濟部工業局 工知字第 10500564786 号／同日施行
- 6 修正「經濟部工業局辦理加強投資策略性服務業實施方案作業要點」部分規定
16.07.19 公布 經濟部工業局 工知字第 10500564782 号／同日施行
- 7 制定遠洋漁業條例
16.07.20 公布 總統府 華總一義字第 10500079291 号／公布の日から 6 か月経過後に施行
- 8 修正組織犯罪防制條例條文
16.07.20 公布 總統府 華總一義字第 10500078601 号
- 9 刪除並修正漁業法條文
16.07.20 公布 總統府 華總一義字第 10500078581 号／一部を除き、同日施行
- 10 修正投資經營非我國籍漁船管理條例
16.07.20 公布 總統府 華總一義字第 10500078591 号／公布の日から 6 か月経過後に施行

第7 シンガポール

- 1 HEALTH PRODUCTS ACT (AMENDMENT OF FIRST SCHEDULE) ORDER 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, comes into operation on 1 November 2016; No.S328/2016
- 2 HEALTH PRODUCTS (THERAPEUTIC PRODUCTS) REGULATIONS 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S329/2016
- 3 HEALTH PRODUCTS (LICENSING OF RETAIL PHARMACIES) REGULATIONS 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S330/2016
- 4 HEALTH PRODUCTS (CLINICAL TRIALS) REGULATIONS 2016
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S331/2016
- 5 HEALTH PRODUCTS (THERAPEUTIC PRODUCTS AS CLINICAL

RESEARCH MATERIALS) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S332/2016
6 HEALTH PRODUCTS (ADVERTISEMENT OF THERAPEUTIC PRODUCTS) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S333/2016
7 HEALTH PRODUCTS (MEDICAL DEVICES) (AMENDMENT) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S334/2016
8 MEDICINES (CLINICAL TRIALS) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S335/2016
9 MEDICINES (MEDICINAL PRODUCTS AS CLINICAL RESEARCH MATERIALS) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15th July 2016 and, come into operation on 1 November 2016; No.S336/2016
10 INCOME TAX (CONCESSIONARY RATE OF TAX FOR GLOBAL TRADING COMPANIES) REGULATIONS 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20th July 2016 and, come into operation on 21 November 2016; No.S341/2016

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 ユーラシア経済連合の枠内における医療製品（医療用品及び医療設備）の流通の統一原則及び規則に関する2014年12月23日付条約へのアルメニア共和国の加盟に係る議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年7月20日付 No.10-VI ZRK
- 2 国内市場における液化石油ガスの卸売の限界価格の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相命令
2016年7月5日付 No.301 同月12日法務省登録 No.13909／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 3 裁判所による刑事事件の合意手続における審理の実務に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定
2016年7月7日付 No.4／公布の日から施行
- 4 いくつかのカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定
2016年7月7日付 No.5／公布の日から施行
- 5 法律行為の無効及び裁判所による法律行為の無効の結果の適用のいくつかの問題に関する下座不スタン共和国最高裁判所の規範的決定
2016年7月7日付 No.6／公布の日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関する2016年4月25日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-405に関連する決定）
2016年7月8日付 No.230／同月18日施行
- 2 成品、構成部品及び材料の生産のローカリゼーション・プログラムへの訂正の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年7月8日付 No.231／同月18日施行
- 3 路上販売に対する許可の発行手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年7月13日付 No.233／同月18日施行
- 4 遠距離通信回線を通じた税務国家機関に対する財務報告書及び税務報告書の提出手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国税務国家委員会の決定
2016年6月10日付 No.2016-21 同年7月12日法務省登録 No.2808／同月18日施行
- 5 医療用品の一覧の承認に関するウズベキスタン共和国保健相の命令
2016年6月29日付 No.60 同年7月12日法務省登録 No.2809／公布の日から3 か月経過後に施行
- 6 過剰に支払われた又は徴収された関税支払の返還に係る指令書の失効の認定に関するウズベキスタン共和国通関国家委員会の決定
2016年7月5日付 No.01-02/8-53 同月14日法務省登録 No.947-1／同月18日施行
- 7 セーフガード、アンチダンピング及び相殺支払の計算、徴収及び返還手続に

係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国通関国家委員会、対外経済関係・投資及び貿易省、経済省及び財務省の決定

2016年6月28日付通関国家委員会 No.01-02/8-38、対外経済関係・投資及び貿易省 No.2、経済省 No.116 及び財務省 No.47 同年7月14日法務省登録 No.1718-1/同月18日施行

第15 トルコ

- 1 鉱業廃棄物規則における変更の導入に関する環境及び都市計画省の規則
2016年7月16日官報 No.29772/公布の日から2年経過後に施行
- 2 トルコ食料法典保存剤規則における変更の導入に関する食料、農業及び家畜養飼業省の規則
2016年7月16日官報 No.29772/同月7月1日から発効し、公布の日から施行
- 3 通関及び貿易省の小売業者連合規則
2016年7月19日官報 No.29772/同日施行
- 4 輸入における不正競争の防止に関する経済省の通知（通知 No.2016/26）
2016年7月19日官報 No.29775/同日施行
- 5 憲法第120条及び非常事態法第2935号の第3条1項(b)号に基づく全国における2016年7月21日01:00時から90日期間の非常事態の宣言に関する内閣決定
2016年7月20日付 No.2016/9064

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 会計に関する1994年9月29日付法律の単一テキストの公布に関する2016年6月22日付国会下院議長の公告 No.1047
16.07.19 公布
- 2 商品及びサービスからの租税に関する2004年3月11日付法律の変更に関する2016年7月7日付法律 No.1052
16.07.19 公布/一部を除き、16.01.01 施行
- 3 労働法典（1974年6月26日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年7月7日付法律 No.1053
16.07.19 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 商事監査局に関する2000年12月15日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月1日付国会下院議長の公告 No.1059
16.07.20 公布
- 5 外国人による不動産の取得に関する1920年3月24日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月1日付国会下院議長の公告 No.1061
16.07.20 公布

- 6 行政裁判所制度に関する 2002 年 7 月 25 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 7 月 1 日付国会下院議長の公告 No.1066
16.07.20 公布
- 7 自然力の作用の結果として破壊され、又は損壊された建築物の再建、修理及び解体に係る特別原則に関する 2001 年 1 月 11 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 7 月 1 日付国会下院議長の公告 No.1067
16.07.20 公布
- 8 公的統計に関する 1995 年 6 月 29 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 6 月 27 日付国会下院議長の公告 No.1068
16.07.20 公布

第 18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 21 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける教育、研修及び科学研究に係る上級委員会に関する法律第 105-12 号** (目次)
- 2 **韓国放送法** (目次)
- 3 **経済活動の特別認可証に関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律** (目次)
- 4 **飲料水供給システム運営への協力における中央政府及び／又は地方政府による支援提供に関する 2016 年 5 月 9 日付インドネシア共和国公共事業・国民住宅大臣規程 No. 19/PRT/M/2016** (目次)
- 5 **ベトナム租税管理法を統合する合一文書** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モン

		ゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令 担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	独占禁止法担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員	(ロシア連邦弁護士)

: ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員 (ロシア連邦弁護士)

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル: 韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師: 柳 錦実: 韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける教育、研修及び科学研究に係る上級委員会に関する
法律第 105-12 号 (目次)
2014 年 5 月 16 日付勅令第 1-14-100 号により施行

- 第 1 章 序 (第 1 条)
- 第 2 章 委員会の任務及び権能 (第 2 条～第 6 条)
- 第 3 章 委員会の構成 (第 7 条～第 10 条)
- 第 4 章 委員会の機関 (第 11 条～第 18 条)
- 第 5 章 委員会の運営方法 (第 19 条～第 23 条)
- 第 6 章 委員会の管理・財務機構 (第 24 条～第 29 条)
- 第 7 章 雑則及び最終規定 (第 30 条～第 35 条)

添付法令資料 2 :

韓国放送法 (目次)
2015 年 12 月 22 日法律第 13580 号により一部改正 2016 年 6 月 23 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 放送事業者等 (第 8 条ないし第 19 条)
- 第 3 章 所属委員会等 (第 20 条ないし第 42 条)
- 第 3 章の 2 削除 (第 42 条の 2 ないし第 42 条の 4)
- 第 4 章 韓国放送公社 (第 43 条ないし第 68 条)
- 第 5 章 放送事業の運営等 (第 69 条ないし第 85 条の 2)
- 第 6 章 視聴者の権益保護 (第 86 条ないし第 90 条の 2)
- 第 6 章の 2 番組紛争の解決
 - 第 1 節 調停 (第 91 条ないし第 91 条の 6)
 - 第 2 節 その他の措置 (第 91 条の 7)
- 第 7 章 放送発展の支援 (第 92 条ないし第 97 条)
- 第 8 章 補則 (第 98 条ないし第 104 条)
- 第 9 章 罰則 (第 105 条ないし第 109 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

経済活動の特別認可証に関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律 (目次)
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 特別認可証の取得、拒絶及び失効化 (第 4 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 その他の規定 (第 17 条ないし第 19 条)

添付法令資料 4 :

飲料水供給システム運営への協力における中央政府及び／又は地方政府による支援
提供に関する 2016 年 5 月 9 日付インドネシア共和国公共事業・国民住宅大臣規程
No.19/PRT/M/2016 (目次)
同月 16 日施行

- 第 1 章 総則
 - 第 1 節 意味 (第 1 条)
 - 第 2 節 意図及び目的 (第 2 条)
 - 第 3 節 範囲 (第 3 条)
- 第 2 章 飲料水供給システム協力における DPP (飲料水供給システムの協力プロジェクトにおける中央政府又は地方政府の支援)
 - 第 1 節 総則 (第 4 条)
 - 第 2 節 DPP の形態及び種類 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 3 節 計画 (第 7 条)
 - 第 4 節 割当 (第 8 条)
 - 第 5 節 DPP 提供の実施 (第 9 条)
- 第 3 章 DPP 提供の手続 (第 10 条ないし第 13 条)
- 第 4 章 DPP を通じた国有品／地方所有品の資産取得 (第 14 条及び第 15 条)
- 第 5 章 経過規定 (第 16 条)
- 第 6 章 終則 (第 17 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム租税管理法を統合する合一文書 (目次)
国会事務局の 2016 年 4 月 28 日付第 03/VBHN-VPQH 号合一文書
(元法令は法律第 78/2006/QH11 号 (2006 年 11 月 29 日可決))

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 20 条)
- 第 2 章 税務登記 (第 21 条ないし第 29 条)
- 第 3 章 租税の申告及び計算 (第 30 条ないし第 35 条)
- 第 4 章 租税の決定 (第 36 条ないし第 41 条)
- 第 5 章 納税 (第 42 条ないし第 52 条)
- 第 6 章 納税義務の完遂責任 (第 53 条ないし第 56 条)
- 第 7 章 租税還付手続 (第 57 条ないし第 60 条)
- 第 8 章 租税減免手続及び税金又は罰金に係る債権放棄
 - 第 1 目 租税減免手続 (第 61 条ないし第 64 条)
 - 第 2 目 税金、納税遅延金又は罰金に係る債権放棄 (第 65 条ないし第 68 条)
- 第 9 章 課税対象についての情報 (第 69 条ないし第 74 条)
- 第 10 章 租税の検査及び監査
 - 第 1 目 租税の検査及び監査の総則 (第 75 条及び第 76 条)
 - 第 2 目 租税の検査 (第 77 条ないし第 80 条)
 - 第 3 目 租税の監査 (第 81 条ないし第 87 条)
 - 第 4 目 脱税又は租税詐欺に係る兆候がある場合に対する租税の監査における適用措置 (第 88 条ないし第 91 条)
- 第 11 章 租税行政決定の執行強制 (第 92 条ないし第 102 条)
- 第 12 章 租税に関する法令違反の処理 (第 103 条ないし第 115 条)
- 第 13 章 不服申立て、告発及び訴え (第 116 条ないし第 118 条)
- 第 14 章 施行条項 (第 119 条及び第 120 条)